⑷　工事内容　本工事は、延長3.54㎞の土工工事で、約1.7㎞のトンネル掘削を含む約39万㎥の切盛土工を行う工事である。
⑸　工事概算数量
延長3,540m
切盛土工　約230千㎥
ずり処理工　約160千㎥
函渠工　C－Box　1基
橋梁　下部工　12基
軟弱地盤対策工　真空圧密工　約50千㎡
動態観測工　1式
⑹　工期　契約保証取得の日の翌日から1,530日間
2　競争参加資格
⑴　契約規程実施細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　土木工事において、開札時に平成25・26年度東日本高速道路株式会社競争参加資格を有し、かつ、当該資格の認定における経営事項評価点数が、1,500点以上であること。又は、経営事項評価点数が、1,400点以上である者による２者又は３者で構成された共同企業体。
⑶　更生手続開始の申立て又は再生手続開始の申立てをしている者でないこと。(上記⑵の再認定をうけた者を除く。)
⑷　確認申請書提出期限の日から落札者決定の日までの間に、「地域２」において、競争参加資格停止を受けていないこと。
⑸　単体及び特定ＪＶの代表者にあっては平成15年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記のａ）かつｂ）の施工実績を有すること。なお、下記の施工実績を同一の工事において有する必要はない。
「同種工事」
ａ）ＮＡＴＭ工法により施工した内空断面（代表値）60㎡以上で施工延長1,000m以上あるトンネル工事
ｂ）軟弱地盤処理工事
特定ＪＶの代表者以外の者にあっては平成15年度以降に元請けとして完成及び引渡しが完了した下記のａ）かつｂ）の施工実績を有すること。なお、下記の施工実績を同一の工事において有する必要はない。
「同種工事（緩和）」
ａ）ＮＡＴＭ工法により施工した内空断面（代表値）40㎡以上で施工延長500m以上あるトンネル工事
ｂ）軟弱地盤処理工事
⑹　次に示す基準を満たす現場代理人又は主任(監理)技術者を当該工事に配置できること。
①　主任（監理）技術者が、建設業法の許可業種（土木工事業）に係る資格を有する者であること。また、特定ＪＶの場合は構成員毎に資格を有すること。
②　現場代理人又は主任（監理）技術者が、平成15年度以降に元請として完成及び引渡しが完了した下記のａ）かつｂ）の工事経験を有する者であること。なお、特定ＪＶの場合は構成員のうち１者の技術者が工事経験を有すれば良い。また、下記の工事経験を同一の工事において有する必要はない。また、下記の同種工事経験を同一の者が有している必要はない。
ａ）ＮＡＴＭ工法により施工した内空断面（代表値）40㎡以上で施工延長500m以上あるトンネル工事
ｂ）軟弱地盤処理工事
工事経験者として現場代理人を記載する場合は、建設業法の許可業種(土木工事業)に係る資格を有する者に限るものとする。
③　主任（監理）技術者は、直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。
④　監理技術者は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習終了証を有する者であること。
⑺　当該工事に係る設計業務等の請負人、当該設計業務等の下請負人、又は当該請負人若しくは下請負人と資本若しくは人事面において関連があるものでないこと。
⑻　監督を担当する部署の施工（調査等）管理業務の請負人、担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人若しくは担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連のあるもの（以下、本号において「請負人等」という。)として発注に関与したものでないこと。また現に請負人等でないこと。
⑼　入札に参加使用しようとする者の間に資本関係、人的関係がないこと。
3　入札手続等
⑴　担当部署　〒980―0021 宮城県仙台市青葉区中央３－２－１　青葉通プラザ３階　東日本高速道路株式会社　東北支社　技術部調達契約課長代理　那知上美裕　電話022―217―1726
⑵　契約図書の取得期間及び方法
①　取得期間　平成25年10月７日から平成25年11月６日まで
②　取得方法
イ）金抜設計書、特記仕様書、提出書類様式集、その他関係書類等は、東日本高速道路株式会社の電子入札システムにログイン後、当該調達案件概要の「入札説明書等ＵＲＬ」から取得すること。ただし、やむを得ない事由により、上記方法による取得ができない場合は、上記⑴担当部署へその旨申し出ること。
ロ）標準契約書案、入札者に対する指示書、共通仕様書については、東日本高速道路株式会社のホームページから取得すること。
⑶　確認申請書等の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　平成25年10月７日から平成25年11月６日まで
②　提出方法　電子入札システム又は書留郵便若しくは持参
③　提出場所　上記⑴に同じ
⑷　入札書の提出期限、場所及び開札日時
①　入札書の提出
イ）提出期限　平成26年１月20日午後４時00分
ロ）提出方法　電子入札システム又は書留郵便
②　提出場所　上記⑴に同じ
③　開札日時　平成26年１月21日午後１時30分
⑸　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型・施工体制確認型併用）
4　その他
⑴　契約の手続においては日本語および日本国通貨を使用する。
⑵　入札保証　必要　契約保証　必要
⑶　支払条件
イ）前金払　有
ロ）部分払　有
⑷　手続きにおける交渉の有無　無
⑸　契約書作成の要否　要（電子契約による）
⑹　本件工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本件工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無
⑺　工事請負契約書第25条第５項（単品スライド条項）について適用する。
⑻　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ
⑼　詳細はホームページに掲載する入札公告（説明書）による。
5　Summary
⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Hiroshi Nomura, Director General of Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Tohokutyuo Expressway, Akayu
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 6 November 2013 (if by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 6 November 2013)
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 20 January 2014 (if by registered mail must reach us by, 4 : 00 P.M. 20 January 2014)
⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.
⑺　Contact point for the notice : Yoshihiro Nachigami, Deputy Manager of Procurement & Contract Section Technology & Procurement Department, Tohoku Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 3―2―1, Chuo, Aoba-ku, Sendai City, Miyagi, Japan 980―0021 Tel. 022―217―1726

入札公告（建設工事）の変更

平成 25 年 10 月７日
支出負担行為担当官
東北防衛局長　中村　吉利
◎調達機関番号　010　◎所在地番号　04
○第６号
1　掲載日　平成25年７月12日（号外政府調達第130号）